

# 四半期報告書

(第68期第3四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ハリマ化成株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	28,781,016	24,652,174	9,255,393	9,217,687	35,327,849
経常利益 (千円)	793,261	1,265,572	158,999	655,350	385,273
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△46,446	778,574	△369,706	547,776	△413,761
純資産額 (千円)	—	—	27,729,175	27,951,784	27,179,680
総資産額 (千円)	—	—	47,840,741	46,338,885	44,818,164
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,029.49	1,039.21	1,012.17
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額(△) (円)	△1.79	30.00	△14.24	21.11	△15.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.86	58.20	58.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,316	850,399	—	—	2,733,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△937,789	△1,340,941	—	—	△1,913,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,959	△1,024,270	—	—	218,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,284,130	2,447,775	3,960,961
従業員数 (名)	—	—	828	939	821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人数を記載しております。

3 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第67期、第67期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本フィラーメタルズ	千葉県野田 市	175,000 千円	電子材料 事業	100	当社の電子材料の一部を受託加工して おります。 役員の兼任等 当社社員3名
(連結子会社) 信宜日紅樹脂加工有限公司	中国広東省 信宜市	27,390 千中国元	樹脂化成 品事業	80	—
(連結子会社) 信宜中林松香有限公司	中国広東省 信宜市	12,000 千中国元	樹脂化成 品事業	81	—
(連結子会社) 岑溪東林松香有限公司	中国広西自 治区岑溪市	3,000 千中国元	樹脂化成 品事業	81 (81)	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権等の所有割合の内書内は、間接所有割合で内数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	939 (19)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	423 (7)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品事業	3,762,327	13.5
製紙用薬品事業	2,516,512	8.9
電子材料事業	1,101,549	34.1
合計	7,380,388	14.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 その他の事業においては、生産を行っておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品事業	4,894,425	△1.9
製紙用薬品事業	3,115,965	△6.8
電子材料事業	1,162,021	36.8
その他の事業	45,275	△37.9
合計	9,217,687	△0.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	944,488	10.2	928,064	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、日立化成工業株式会社の100%子会社である日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、ロジン変性樹脂に関する事業を譲受ける基本合意書に基づき、平成21年11月27日に事業譲渡契約書を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、日立化成ポリマー株式会社徳島工場のロジン変性樹脂事業、信宜日紅樹脂化工有限公司の日立化成ポリマー株式会社80%持分、信宜中林松香有限公司の日立化成ポリマー株式会社81%持分を譲受けます。
- (2) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。
- (3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が増加し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、緩やかに回復しました。

しかしながら、設備投資が大幅に減少し、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は92億1千7百万円となり、前年同期に比べ3千7百万円（△0.4%）の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は5億9千8百万円で前年同期に比べ3億9千8百万円（199.0%）の増益となり、経常利益は6億5千5百万円で前年同期に比べ4億9千6百万円（312.2%）の増益となりました。

また、特別利益として負ののれん発生益を3億1千6百万円計上したこと等により四半期純利益は、5億4千7百万円となり、前年同期に比べ9億1千7百万円の増益となりました。



①事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(樹脂化成品事業)

塗料業界は回復基調で推移し、前四半期比約1割の出荷数量増となりました。第4四半期では、冬季の需要低下の影響が懸念されます。

インキ業界は国内販売が順調に推移し、また一部輸出の再開もあり出荷数量は塗料業界と同様に約1割の増加となりました。

合成ゴム業界は上期には一部で生産調整を余儀なくされましたが、下期に入り、世界的な自動車販売数量の回復により生産数量は増加したものの、見通しは不透明であります。

当部門の売上高は48億9千4百万円で、前年同期に比べ9千5百万円(△1.9%)の減収となりました。営業利益は5億9千1百万円と前年同期に比べ1億3千1百万円(28.7%)の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、引き続き需要が低迷しており、当期間中の紙・板紙の国内出荷量は、回復の兆しが見られるものの前年同期実績を下回る状態が続いています。また、2009年の紙・板紙の国内出荷量は前年比12.8%減の大幅減少になるとの推計もあり、需要の回復は見込めない状況です。

このような環境下、当部門ではコスト削減や合理化などによる収益改善に取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外においては、中国で、需要が回復基調にありますが、紙・板紙の増産による価格低下の影響もあり収益面の今後の見通しは厳しい状況が続いております。

当部門の売上高は31億1千5百万円で、前年同期に比べ2億2千7百万円(△6.8%)の減収となりました。営業利益は3億1千万円と前年同期に比べ9千2百万円(42.1%)の増益となりました。

(電子材料事業)

自動車業界と電機業界の動向は、政府の景気刺激策の影響により回復基調となりましたが、急激な円高の影響により、再び厳しい事業環境に直面することが懸念されます。

このような環境下、昨年10月に株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得したことで、はんだ事業の領域拡大と商品開発力の一層の強化を図りました。

当部門の売上高は11億6千2百万円で、前年同期に比べ3億1千2百万円(36.8%)の増収となりました。営業利益は経費削減と収益改善活動の成果により、1億8千万円と前年同期に比べ2億4百万円の増益となりました。

なお、各事業の営業利益には、管理部門に係る営業費用は含まれておりません。

②所在地別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(日本)

日本におきましては、在庫調整の進展から生産が増加した結果、当社においても生産、販売が増加したこともあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は77億3千2百万円で、前年同四半期に比べ2億3千1百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益は8億8千9百万円と前年同四半期に比べ5億8千3百万円(190.7%)の増益となりました。

(南北アメリカ)

南北アメリカにおきましては、米国での景気減速の影響を受ける結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は10億5千万円で、前年同四半期に比べ4百万円(△0.4%)の減収となりましたが、コスト削減などによる収益改善により営業利益は9千7百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円(338.3%)の増益となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退を招き、前第3四半期には比較的堅調であった中国子会社も、当第3四半期では厳しい結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は7億8千5百万円で、前年同四半期に比べ4億2百万円(△33.9%)の減収となりました。営業利益は7千1百万円と前年同四半期に比べ9千8百万円(△57.8%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は前期末に比べ15億2千万円増加しました。自己資本比率は58.2%となりました。増減の主なものは、流動資産では売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が30億6千4百万円増加し、固定資産では市場価格回復の影響もあり投資有価証券が2億1千8百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が5億8千3百万円増加しておりますが、短期借入金が返済により2億7千4百万円減少しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億4千7百万円となり、第2四半期連結会計期間末より14億7千8百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億5千3百万円（前第3四半期連結会計期間の資金の減少は8億7千4万円）となりました。これは、仕入債務の増加額が7億9千1百万円、税金等調整前四半期純利益が10億3千5百万円、減価償却費が4億1千9百万円あったものの、売上債権の増加額が21億7千万円、負ののれん発生益が3億1千6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億9千2百万円（前第3四半期連結会計期間の資金の減少は2億4千2百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億9千5百万円あったものの、連結子会社出資に対する支出が4億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4百万円、事業譲受による支出が1億9千2百万円、有形固定資産の取得による支出が1億3千4百万円等資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7億5百万円（前第3四半期連結会計期間の資金の増加は7億3千9百万円）となりました。これは、短期借入金の純返済が4億6千2百万円、配当の支払が1億5千5百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億7千6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### ①提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の生産設備を譲受けいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ハリマ化成ポリマ ー(株)徳島工場 内(徳島県徳島市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品等 製造設備	110,300	47,255	202,000 (6,196)	—	825	360,379	0

##### ②在外子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
信宜日紅樹脂 加工有限公司	中国広東省 信宜市	樹脂化成品 事業	樹脂化成品 等製造設備	58,738	83,762	— (—)	—	6,718	149,219	44
信宜中林松香 有限公司	中国広東省 信宜市	樹脂化製品 事業	樹脂化成品 等製造設備	4,704	51,758	— (—)	—	—	56,463	42

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～12 月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,830,000	25,830	—
単元未満株式	普通株式 124,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町	126,000	—	126,000	0.4
計	—	126,000	—	126,000	0.4

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	376	375	428	435	482	474	575	569	515
最低(円)	322	329	359	385	415	441	446	456	487

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,451,877	3,965,094
受取手形及び売掛金	※2 13,239,228	10,174,599
商品及び製品	2,142,912	2,248,206
原材料及び貯蔵品	2,994,496	3,016,743
その他	1,233,265	1,062,012
貸倒引当金	△47,582	△33,878
流動資産合計	22,014,197	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,224,905	※1 5,052,369
土地	8,663,791	8,053,617
その他（純額）	※1 3,573,811	※1 3,876,581
有形固定資産合計	17,462,509	16,982,568
無形固定資産	818,182	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618,227	4,399,380
その他	1,453,765	2,105,621
貸倒引当金	△27,997	△26,137
投資その他の資産合計	6,043,995	6,478,864
固定資産合計	24,324,688	24,385,385
資産合計	46,338,885	44,818,164



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,198,632	4,615,132
短期借入金	6,648,139	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	605,583	532,968
未払法人税等	155,119	91,585
役員賞与引当金	4,450	—
その他	1,655,079	1,438,987
流動負債合計	14,267,003	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,373,319	1,393,826
退職給付引当金	579,655	539,890
役員退職慰労引当金	363,789	336,070
長期預り保証金	1,185,909	1,233,553
その他	617,424	533,966
固定負債合計	4,120,098	4,037,306
負債合計	18,387,101	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,068,413	7,601,297
自己株式	△59,608	△58,843
株主資本合計	27,766,135	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,963	△385,114
繰延ヘッジ損益	—	874
為替換算調整勘定	△759,754	△644,077
評価・換算差額等合計	△794,717	△1,028,317
少数株主持分	980,366	908,213
純資産合計	27,951,784	27,179,680
負債純資産合計	46,338,885	44,818,164

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,781,016	24,652,174
売上原価	22,658,267	18,636,397
売上総利益	6,122,748	6,015,776
販売費及び一般管理費	※1 5,296,640	※1 4,873,125
営業利益	826,108	1,142,651
営業外収益		
受取利息	25,583	23,402
受取配当金	79,854	37,926
不動産賃貸料	98,039	100,317
その他	164,716	180,413
営業外収益合計	368,194	342,060
営業外費用		
支払利息	195,341	160,506
為替差損	101,686	—
その他	104,012	58,632
営業外費用合計	401,041	219,139
経常利益	793,261	1,265,572
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	316,926
退職給付引当金戻入額	—	106,204
その他	—	86,732
特別利益合計	60,349	509,863
特別損失		
投資有価証券評価損	286,926	107,071
減損損失	—	18,245
その他	—	32,656
特別損失合計	286,926	157,972
税金等調整前四半期純利益	566,684	1,617,462
法人税、住民税及び事業税	201,776	154,763
法人税等調整額	249,062	676,763
法人税等合計	450,839	831,527
少数株主利益	162,292	7,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,446	778,574

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,255,393	9,217,687
売上原価	7,291,843	6,911,307
売上総利益	1,963,550	2,306,379
販売費及び一般管理費	※1 1,763,428	※1 1,708,055
営業利益	200,121	598,324
営業外収益		
受取利息	8,738	7,792
受取配当金	46,956	18,743
不動産賃貸料	32,150	31,289
その他	57,363	81,400
営業外収益合計	145,209	139,225
営業外費用		
支払利息	64,069	48,641
為替差損	110,603	—
その他	11,658	33,558
営業外費用合計	186,331	82,200
経常利益	158,999	655,350
特別利益		
負ののれん発生益	—	316,926
退職給付引当金戻入額	—	106,204
その他	—	66,732
特別利益合計	—	489,863
特別損失		
投資有価証券評価損	286,926	107,071
その他	—	3,000
特別損失合計	286,926	110,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127,926	1,035,142
法人税、住民税及び事業税	111,098	68,509
法人税等調整額	60,193	397,599
法人税等合計	171,291	466,109
少数株主利益	70,487	21,255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369,706	547,776

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	566,684	1,617,462
減価償却費	1,136,715	1,233,178
減損損失	—	18,245
のれん償却額	744	10,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,416	10,606
受取利息及び受取配当金	△105,438	△61,329
支払利息	195,341	160,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,210	368
投資有価証券評価損益 (△は益)	286,926	107,071
為替差損益 (△は益)	9,708	△21,636
持分法による投資損益 (△は益)	△19,501	△35,684
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,643	938
負ののれん発生益	—	△316,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,400,995	△2,540,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,583	610,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748,487	299,534
その他	181,759	△54,022
小計	△79,397	1,037,777
利息及び配当金の受取額	118,489	68,062
利息の支払額	△196,320	△157,082
法人税等の支払額	△165,087	△98,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,316	850,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△955,341	△950,903
有形固定資産の売却による収入	34,492	19,532
投資有価証券の取得による支出	△199,323	△506,758
投資有価証券の売却による収入	229,934	750,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,007
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△412,382
貸付けによる支出	△57,000	△2,400
貸付金の回収による収入	45,280	11,140
事業譲渡による収入	—	33,387
事業譲受による支出	—	△192,560
その他	△35,831	△60,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,789	△1,340,941

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,475,263	△555,229
長期借入れによる収入	—	309,747
長期借入金の返済による支出	△281,435	△348,923
配当金の支払額	△467,304	△311,458
少数株主への配当金の支払額	△58,835	△43,171
会員預り金の返還による支出	△123,507	△47,644
その他	△2,220	△27,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,959	△1,024,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,379	1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746,526	△1,513,185
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,284,130	※1 2,447,775

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)日本フィラーメタルズ、信宜日紅樹脂加工有限公司、信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司の株式又は持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価の切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行により過去勤務債務が106,204千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。発生した過去勤務債務は、発生した連結会計年度に収益及び費用として処理しており、当第3四半期連結会計期間において特別利益に計上いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,130,247千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 167,456千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,136,268千円 ——

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 「販売及び一般管理費」の主な費目及び金額 研究費 1,144,560千円 運搬費 1,093,457千円 従業員給与 852,978千円	※1 「販売及び一般管理費」の主な費目及び金額 研究費 1,025,362千円 運搬費 826,945千円 従業員給与 846,699千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 「販売及び一般管理費」の主な費目及び金額 研究費 431,151千円 運搬費 352,828千円 従業員給与 271,471千円	※1 「販売及び一般管理費」の主な費目及び金額 研究費 376,825千円 運搬費 305,050千円 従業員給与 286,752千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,284,286千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△155千円</u> 現金及び現金同等物 2,284,130千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,451,877千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△4,102千円</u> 現金及び現金同等物 2,447,775千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	126,563

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,733	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,725	6	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,989,733	3,342,998	849,720	72,940	9,255,393	—	9,255,393
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,989,733	3,342,998	849,720	72,940	9,255,393	(—)	9,255,393
営業利益 (又は営業損失△)	459,846	218,280	△24,100	△19,774	634,252	(434,130)	200,121

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,894,425	3,115,965	1,162,021	45,275	9,217,687	—	9,217,687
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,894,425	3,115,965	1,162,021	45,275	9,217,687	(—)	9,217,687
営業利益 (又は営業損失△)	591,630	310,285	180,589	△34,367	1,048,137	(449,812)	598,324

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

- ①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- ②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- ③電子材料事業……電子材料
- ④その他の事業……不動産管理事業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	(—)	28,781,016
営業利益 (又は営業損失△)	1,279,263	745,634	159,619	△62,308	2,122,209	(1,296,100)	826,108

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……………電子材料

④その他の事業 ……………不動産管理事業等

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間の営業利益は樹脂化成品事業で55,071千円、製紙用薬品事業で37,584千円、電子材料事業で5,251千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電子材料事業において19,253千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	—	24,652,174
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	(—)	24,652,174
営業利益 (又は営業損失△)	1,580,185	698,019	236,621	△48,424	2,466,402	(1,323,751)	1,142,651

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……………電子材料

④その他の事業 ……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,352,203	932,142	952,319	18,727	9,255,393	—	9,255,393
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	148,727	122,650	235,398	—	506,775	(506,775)	—
計	7,500,931	1,054,792	1,187,717	18,727	9,762,168	(506,775)	9,255,393
営業利益 (又は営業損失△)	305,970	22,290	170,139	△10,675	487,725	(287,604)	200,121

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,585,110	1,043,937	565,489	23,150	9,217,687	—	9,217,687
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	147,757	6,533	220,074	—	374,365	(374,365)	—
計	7,732,867	1,050,471	785,563	23,150	9,592,053	(374,365)	9,217,687
営業利益 (又は営業損失△)	889,339	97,706	71,880	△12,715	1,046,211	(447,886)	598,324

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,329,231	2,834,516	2,584,697	32,571	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	549,288	216,210	629,323	—	1,394,822	(1,394,822)	—
計	23,878,519	3,050,726	3,214,021	32,571	30,175,838	(1,394,822)	28,781,016
営業利益 (又は営業損失△)	1,715,136	107,774	382,754	△86,139	2,119,525	(1,293,417)	826,108

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間の営業利益は日本において92,564千円、南北アメリカにおいて5,342千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において19,253千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,556,035	2,652,270	1,381,194	62,674	24,652,174	—	24,652,174
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	415,733	76,618	521,113	—	1,013,464	(1,013,464)	—
計	20,971,769	2,728,888	1,902,307	62,674	25,665,639	(1,013,464)	24,652,174
営業利益 (又は営業損失△)	2,212,977	35,175	216,481	△25,100	2,439,533	(1,296,881)	1,142,651

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	940,112	1,022,648	18,727	1,981,488
II 連結売上高(千円)				9,255,393
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	11.0	0.2	21.4

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,058,842	753,796	36,790	1,849,429
II 連結売上高(千円)				9,217,687
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	8.2	0.4	20.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア……………中国・マレーシア

(3)その他……………欧州他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,926,871	3,109,432	32,571	6,068,874
II 連結売上高(千円)				28,781,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.8	0.1	21.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,673,385	1,824,051	89,358	4,586,795
II 連結売上高(千円)				24,652,174
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	7.4	0.4	18.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア……………中国・マレーシア

(3)その他……………欧州他

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	(株)日本フィラーメタルズ はんだ及びはんだ付け関連製品の製造及び販売 はんだ事業の領域拡大と商品開発力の更なる強化 平成21年10月30日 株式(出資)持分の取得 (株)日本フィラーメタルズ 100%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成21年10月1日から平成21年12月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 175,000千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 175,000千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	19,279千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	売上高 450,825千円 営業利益 8,685千円 経常利益 9,195千円 四半期純利益 2,362千円 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 取引の概要 ①相手企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称	日立化成ポリマー(株)徳島工場 ロジン変性樹脂事業  印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 事業譲受 ハリマ化成(株)
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書は連結しておりません。
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 現金 192,560千円 取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 192,560千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	275,837千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜日紅樹脂加工有限公司 インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売  印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式(出資)持分の取得 信宜日紅樹脂加工有限公司 80.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書は連結しておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 324,458千円 取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 324,458千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	18,095千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜中林松香有限公司 ガムロジン、テレピン油の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式（出資）持分の取得 信宜中林松香有限公司 81.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書は連結しておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 132,982千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） — 千円 取得原価 132,982千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	3,713千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,039.21円	1,012.17円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	1株当たり四半期純利益金額 30.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△46,446	778,574
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△46,446	778,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,960	25,954



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	1株当たり四半期純利益金額 21.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△369,706	547,776
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△369,706	547,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,958	25,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2 【その他】

第68期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ①配当金の総額 155,725千円
- ②1株当たりの金額 6円
- ③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 平成21年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

---

公認会計士 中 村 基 夫 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

---

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【会社名】</b>	ハリマ化成株式会社
<b>【英訳名】</b>	HARIMA CHEMICALS, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長谷川 吉弘
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第68期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

